

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(千円)	7,209,609	7,627,460	33,746,225
経常利益(千円)	645,021	641,975	4,096,721
四半期(当期)純利益(千円)	251,724	415,054	2,279,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	279,230	457,471	2,400,071
純資産額(千円)	6,623,408	8,550,918	8,283,633
総資産額(千円)	17,357,699	19,640,495	20,043,841
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.22	43.79	238.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.1	41.9	39.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社コシダカホールディングス)、連結子会社8社(株式会社コシダカ、株式会社コシダカIPマネジメント、株式会社韓国コシダカ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社北海道コシダカ、株式会社シュ克蘭、株式会社コシダカファシリティーズ)により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業、温浴事業および不動産管理事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) カラオケ事業

非連結子会社であった株式会社韓国コシダカの重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(2) カーブス事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) 温浴事業

「その他事業」に含めておりました温浴事業について、重要性が増したため当第1四半期連結累計期間より報告セグメントとしております。

(4) 不動産管理事業について

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成24年10月10日付の株式会社スポルトの株式譲渡により、当社グループはボウリング事業から撤退いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社スポーツの株式を譲渡するとともに、当社ボウリング事業の全部を株式会社ヴィーナス・ファンドに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。同契約に基づき、平成24年10月10日付で株式を譲渡いたしました。

当株式譲渡契約の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米欧中向け輸出の減少が長く続いたために、復興需要により何とか下支えられていた景気も、ここにきて後退局面に入りつつあります。また、消費マインドも堅調に推移してきましたが、消費増税や社会保険料の増額など今後の家計負担の増加懸念が消費の重石となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

【カラオケ】

カラオケ市場全体は長期的には微減傾向で推移しておりますが、大手チェーンの出店意欲は旺盛であり、顧客獲得競争はますます厳しくなっております。

このような競争環境において、既存業態の一層の強化と共に、新しいサービスの考案と提供そして業態としての確立を図っていくことが重要と位置づけ、各種試みを継続しております。

既存業態である「まねきねこ」の更なる進化と店舗展開のために、第一に店舗営業力強化を目指した社内教育制度の運営の充実、そしてモチベーション強化のための社員独立制度の拡充、第二に店舗形態の見直し革新と出店コストの適正化実現のための実証研究などに取組んでおります。

新業態としてスタートした「ワンカラ」は、今後の更なる店舗展開と業態の販売に備え、業態確立のための実証研究を続けております。

当第1四半期連結累計期間末の国内店舗数は、前連結会計年度末比3店舗増加（新規出店3店舗）し326店舗となりました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は41億0百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は1億63百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

【カーブス】

会員サービスの一層の充実と会員獲得ノウハウの開発と蓄積に、加盟店とフランチャイズ本部が一丸となって継続して取組んでおります。その結果、1店舗あたりの会員数が順調に増加し、加盟店の経営状態が安定し余裕が生じたことから、追加出店も相次いでおり、店舗数と会員数は更に増加しております。

また、会員によるプロテインの定期購入数も着実に増えてきており、通販売上も拡大しております。

当第1四半期連結累計期間末の国内カーブス店舗数は、前連結会計年度末比35店舗増加（増加率2.9%）し1,232店舗（内グループ直営店44店舗）に、会員数は30千人増加し（増加率5.9%）533千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は30億27百万円（前年同期比29.5%増）、セグメント利益は6億57百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

【温浴】

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、温浴施設の再生による多店舗展開を進めております。当第1四半期連結累計期間においては、11月に福岡県に「イオン志摩湯処まねきの湯」を開設し、合計7店舗となりました。

この結果、温浴セグメントの売上高は3億37百万円（前年同期比406.9%増）、セグメント損失は1億63百万円（前年同期比1億33百万円損失額増加）となりました。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は1億61百万円（前年同期比188.1%増）、セグメント利益は88百万円（前年同期比

22.6%増)となりました。

なお、平成24年10月10日付の株式会社スポーツの株式譲渡により、当社グループはボウリング事業から撤退いたしました。

以上により、当社グループ(当社及び連結子会社)の当第1四半期連結累計期間の売上高は76億27百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益6億10百万円(同4.2%減)、経常利益6億41百万円(同0.5%減)、当期純利益は4億15百万円(同64.9%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少し、196億40百万円(前連結会計年度末比2.0%減)となりました。

(流動資産)

流動資産は1億69百万円減少し72億36百万円(同比2.3%減)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が96百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は7億92百万円減少し88億55百万円(同比8.2%減)となりました。これは主に、建物及び構築物が4億78百万円、車両運搬具及び工具器具備品が2億71百万円減少したことなどによるものです。

無形固定資産は2億47百万円増加し11億21百万円(同比28.3%増)となりました。これは主に、のれんが77百万円減少する一方で、その他が3億52百万円増加したことなどによるものです。

投資その他の資産は3億11百万円増加し24億27百万円(同比14.7%増)となりました。これは主に、その他が4億18百万円増加した一方で、敷金及び保証金が2億8百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の総額は2億33百万円減少し124億4百万円(同比1.8%減)となりました。

(流動負債)

流動負債は12億96百万円減少し59億45百万円(同比17.9%減)となりました。これは主に、未払法人税等が7億34百万円、支払手形及び買掛金が1億83百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は6億25百万円増加し51億44百万円(同比13.8%増)となりました。これは主に、長期借入金が5億27百万円増加したことなどによるものです。

負債の総額は6億70百万円減少し110億89百万円(同比5.7%減)となりました。

(純資産)

純資産は2億67百万円増加し85億50百万円(同比3.2%増)となりました。これは主に、利益剰余金が2億41百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	38,400
計	38,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(千株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(千株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,600	9,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,600	9,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	9,600	-	493,600	-	483,600

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,600	96,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,600	-	-
総株主の議決権	-	96,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式122,500株(議決権1,225個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第1四半期連結会計期間末日現在の自己名義所有株式数は99株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.0%であります。また、この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が122,500株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333,530	3,705,371
受取手形及び売掛金	1,172,589	1,075,954
商品	400,332	339,832
原材料及び貯蔵品	128,436	130,098
その他	1,382,711	1,995,658
貸倒引当金	11,570	10,616
流動資産合計	7,406,029	7,236,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,610,798	4,132,126
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,639,569	1,368,529
土地	3,347,638	3,317,638
リース資産(純額)	49,199	36,856
有形固定資産合計	9,647,206	8,855,151
無形固定資産		
のれん	409,197	331,418
ソフトウェア	220,915	193,273
その他	244,213	596,925
無形固定資産合計	874,326	1,121,618
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,549,268	1,340,529
その他	685,906	1,104,863
貸倒引当金	118,896	17,966
投資その他の資産合計	2,116,278	2,427,425
固定資産合計	12,637,811	12,404,195
資産合計	20,043,841	19,640,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,424	783,438
1年内返済予定の長期借入金	1,264,985	1,205,116
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
リース債務	35,437	28,223
未払法人税等	999,920	265,217
賞与引当金	202,699	98,193
預り金	1,181,562	1,246,837
その他	2,349,501	2,078,264
流動負債合計	7,241,531	5,945,290
固定負債		
社債	1,800,000	1,680,000
長期借入金	1,947,846	2,475,091
リース債務	17,571	10,475
退職給付引当金	16,627	532
資産除去債務	330,419	211,890
その他	406,210	766,296
固定負債合計	4,518,676	5,144,286
負債合計	11,760,207	11,089,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	7,329,641	7,571,378
自己株式	299,957	300,013
株主資本合計	8,006,883	8,248,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,672	2,270
為替換算調整勘定	-	12,343
その他の包括利益累計額合計	2,672	14,614
少数株主持分	279,422	316,966
純資産合計	8,283,633	8,550,918
負債純資産合計	20,043,841	19,640,495

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高	7,209,609	7,627,460
売上原価	5,366,784	5,750,916
売上総利益	1,842,825	1,876,543
販売費及び一般管理費	1,205,164	1,265,913
営業利益	637,660	610,630
営業外収益		
受取利息	646	3,821
受取配当金	-	3
為替差益	-	12,759
その他	24,799	26,778
営業外収益合計	25,445	43,363
営業外費用		
支払利息	10,354	7,906
為替差損	4,230	-
その他	3,499	4,112
営業外費用合計	18,084	12,018
経常利益	645,021	641,975
特別利益		
固定資産売却益	8,412	469
関係会社株式売却益	-	1,003
特別利益合計	8,412	1,472
特別損失		
固定資産売却損	3,626	18,500
固定資産除却損	26,101	3,962
減損損失	4,754	55,829
特別損失合計	34,481	78,291
税金等調整前四半期純利益	618,952	565,156
法人税、住民税及び事業税	156,639	177,496
法人税等調整額	183,084	69,938
法人税等合計	339,724	107,557
少数株主損益調整前四半期純利益	279,228	457,598
少数株主利益	27,503	42,544
四半期純利益	251,724	415,054

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	279,228	457,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	401
為替換算調整勘定	-	529
その他の包括利益合計	2	127
四半期包括利益	279,230	457,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,726	414,926
少数株主に係る四半期包括利益	27,503	42,544

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日至平成24年11月30日)
当第1四半期連結累計期間より、重要性が増した株式会社韓国コシダカを連結の範囲に含めております。 当第1四半期連結累計期間において、全株式を売却したことにより連結子会社であった株式会社スポーツを連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
(連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、「営業外収益」に計上していました一部の「協賛金収入」につきましては、売上拡大に伴って今後も発生が見込まれ、かつ、重要性も高まってきたため、表示方法を再検討した結果、実質仕入値引として「売上原価」に含めることが、会社の経営管理活動の実態をより適切に反映させるとの判断に基づき、前連結会計年度より「売上原価」に含めて表示しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」に計上していた「協賛金収入」24,685千円は、「売上原価」20,317千円、「営業外収益」の「その他」4,368千円として組み替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	412,053千円	418,175千円
のれんの償却額	77,436	77,778

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	120,000	5,000	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	167,998	17.5	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カラオケ	カーブス	ボウリング	温浴	不動産管理	計			
売上高									
外部顧客への売上高	4,089,183	2,338,605	659,096	66,552	56,170	7,209,609	7,209,609	-	7,209,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	92,859	92,859	92,859	92,859	-
計	4,089,183	2,338,605	659,096	66,552	149,029	7,302,468	7,302,468	92,859	7,209,609
セグメント利益	352,910	434,128	106,384	29,659	72,165	723,159	723,159	85,499	637,660

(注)1. セグメント利益の調整額 85,499千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗について4,754千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上 額 (注2)
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	4,100,282	3,027,990	337,335	161,852	7,627,460	7,627,460	-	7,627,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,100,282	3,027,990	337,335	161,852	7,627,460	7,627,460	-	7,627,460
セグメント利益	163,122	657,741	163,539	88,488	745,812	745,812	135,182	610,630

(注)1. セグメント利益の調整額 135,182千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗について55,829千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、「その他」に含まれていた「温浴事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

平成24年10月10日付の株式会社スポーツの株式譲渡により、当社グループはボウリング事業から撤退いたしました。

前連結会計年度より「表示方法の変更」に記載のとおり「営業外収益」に計上していましたが一部の協賛金収入を売上原価に含めて表示することに変更したため、前第1四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

平成24年9月28日の取締役会において、当社子会社である株式会社スポーツの全株式を売却するとともに、ボウリング事業の全部を譲渡することを決議し、平成24年10月10日付で譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離した子会社及び分離先企業の名称

分離した子会社：株式会社スポーツ

分離先企業：株式会社ヴィーナス・ファンド

分離した事業の内容

ボウリング事業

事業分離を行った理由

当社は、「カラオケ事業」、「カーブス事業」とのシナジー効果を発揮することによりグループ事業の一層の活性化を図るとともに、これまで培ってきた居抜き再生方式のノウハウを活用して「ボウリング業」の収益拡大を目指してきた結果、事業としての黒字化に向けた目途はつけることができました。

しかしながら、事業として安定した収益確保は可能であるものの、グループ内でさらにシナジー効果を発揮してより高い成長を期待することは難しいと判断したため、当ボウリング事業を譲渡するとともに経営資源を主力事業並びに新規事業である温浴事業等に集中してさらなる成長を目指すことを決定したためであります。

事業分離日

平成24年10月10日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする全株式の譲渡及び当社グループが有する株式会社スポーツ向け債権の一部譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,003千円

移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主要な内訳

流動資産 139,595千円

固定資産 1,102,399千円

資産合計 1,241,995千円

流動負債 1,001,062千円

固定負債 458,831千円

負債合計 1,459,894千円

会計処理

株式会社スポーツの株式の連結上の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金及び当社グループが有する株式会社スポーツ向け債権放棄額の差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ボウリング事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円22銭	43円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	251,724	415,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	251,724	415,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,600	9,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社子会社である株式会社コシダカファシリティーズは、平成24年12月11日開催の取締役会において、下記の通り同社が保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、下記固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手先

佐々木興業株式会社

(3) 譲渡資産の概要

譲渡資産の種類 建物(9,180.33㎡) 土地(1,836.62㎡)

譲渡資産の所在地 東京都豊島区東池袋一丁目30番地1

譲渡資産の簿価 2,194百万円(平成24年11月30日現在)

現況 商業施設

(4) 譲渡の日程

契約締結日 平成24年12月13日

物件引渡日 平成25年2月中旬(予定)

(5) 損益に与える影響額

平成25年8月期第2四半期連結累計期間において、当該固定資産の譲渡により固定資産売却益約15億円(概算)を計上する見込みであります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月15日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年12月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社コシダカファシリティーズが保有する固定資産の譲渡を決議し、平成24年12月13日に不動産売買契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。